

国際協力機構 (JICA)

国際協力機構 (JICA)



井口 邦洋 さん
Inokuchi Kunihiro

南アジア部 南アジア第四課

学生時代

マレーシアのボルネオ島にある移民集落で環境改善のボランティア活動を行う学生団体に所属していました。また、国際協力の仕事を理解するため、4年次に上がる前に1年間休学し、東ティモールでは保健分野の、ケニアでは井戸建設の活動を行うNGOにそれぞれ携わりました。具体的な活動を通して海外経験を積むことに魅力を感じていたため、留学を考えたことはありませんでした。

- 24歳 早稲田大学政治経済学部国際政治経済学科を卒業。JICA入籍
- 25歳 国内事業部研修調整課(人材育成支援事業担当)
- 28歳 農村開発部畑作地帯第二課(イラク、ヨルダン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、チュニジア案件担当)
- 29歳 カンボジア事務所(教育、保健、地雷対策、産業人材育成セクター担当)
- 32歳 南アジア部南アジア第四課(ネパール、バングラデシュ担当)

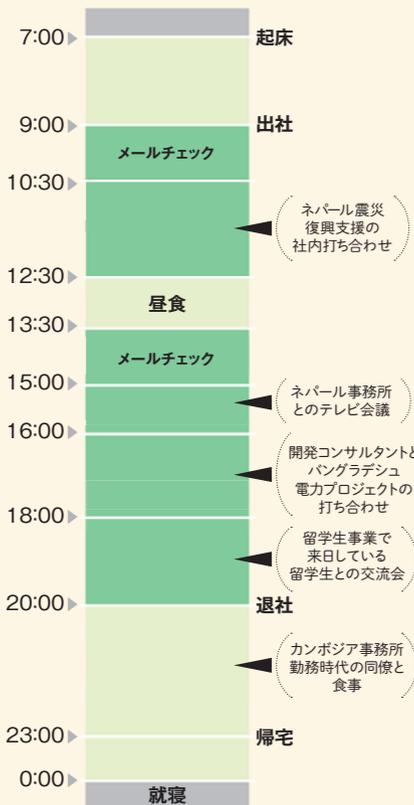
農村開発部

イラク北部のクルド自治区での農業支援を担当していました。当時は、アメリカ同時多発テロなどがきっかけで始まったイラク戦が終結して間もないところで、出張の際は防弾チョッキやヘルメットの装着が必須でした。不安はありましたが、国の復興を切に願う現地政府の方々の熱意に心を動かされ、「この支援がイラクの復興、そして日本とイラクの友好関係の構築にもつながるのだ」と、国の未来をつくる先駆けとして働ける喜びを感じながら奮闘した日々でした。

カンボジア事務所

カンボジア事務所には約3年勤務しました。同国では1970年代後半のポルポト政権下で多くの知識人が虐殺され、十分に教授法を身に付けた教師が不足していました。現地の教育・青年・スポーツ省と共に教師の質の向上を目指す改革に取り組んだほか、教師育成のための施設の建設や、専門家を派遣してカリキュラムを作成するプロジェクトの立ち上げに携わることができました。人々が本当に必要とする支援を行っている実感を持つことができ、大きなやりがいを感じました。

私のある日



開発途上国の政府関係者と仕事をするとどんな感じ?

支援対象国の政府関係者は、自分の何倍もの知識や経験を持つ優秀な方ばかりです。私たちは支援する側とはいえ、教えてもらうことは多く、相手を尊重しながら業務に当たっています。一方で、日本の援助機関としてJICAの立場から伝えるべき点は、相手に意図を理解してもらえるよう、誠意を持ってじっくり議論するようにしています。

組織の風土は?

JICAに入って感じたのは、真面目で優しい人が多いということ。組織内の風通しもよく、とても働きやすい職場だと感じています。若手の裁量が大きく、早い段階から責任のある仕事に携われることも特徴です。

この仕事を目指す人へ

JICAの特徴は、多様な国・地域のあらゆる課題を扱っているということです。そのため、「こういう人ならJICAに就職できる」という絶対的な基準はありません。いろいろな人がいるからこそ多様な支援が成り立つのです。自信を持って、自分の個性や専門性を突き詰めてほしいと思います。

どんな組織?

独立行政法人国際協力機構 (JICA) は、日本の政府開発援助 (ODA) を一元的に行う実施機関として、あらゆる分野で開発途上国の支援を行っている。「世界を信頼でつなぐ」というビジョンの下、「技術協力」「有償資金協力 (口借款)」「無償資金協力」の3つの援助手法を組み合わせたうえで、途上国の国づくり・人づくりを支えるのが仕事だ。

東京の本部は地球環境部、社会基盤・平和構築部などの開発課題を扱う「課題部」と、アフリカ部、南アジア部などの「地域部」に分かれていたほか、国際緊急援助隊事務局やJICA研究所などがある。国内15の拠点は「地域と途上国の結節点」として、市民、NGO、地方自治体、民間企業など多様なアクターとの連携促進を担う。海外は96カ国に拠点を置いている。JICAの支援の基本は、相手国政府と協議を重ね、中長期的視点でプロジェクトを提案すること。対象分野は運輸交通インフラ、上

職員になるには?

新卒採用と社会人採用がある。新卒には高度な英語力は問われないが、社会人採用の場合は、原則TOEIC860点相当の英語力が必要。いずれもホームページからエントリーを受け付けている。正規職員の他にも、プロジェクトの専門家や業務調整員などとしてJICAの事業に関わる方法もある (下記の表参照)。

■海外で働く

	業務内容	勤務期間	必要条件 (原則)	募集回数/時期
個別専門家	相手国政府の機関に単独で派遣され、専門技術・知識を生かして、相手国政府の実施機関職員などに対して技術移転を図り、制度・組織の改善に貢献する。	数日~2年	専門分野実務経験3~20年 (ポストごとに異なる)	随時
技術協力プロジェクト専門家 (技術移転型)	JICAの技術協力プロジェクトにおいて、専門技術を生かして現地政府の実施機関などに対し技術移転を図り、制度・組織の改善に貢献する。	数日~2年	専門分野実務経験3~20年 (ポストごとに異なる)	随時
技術協力プロジェクト専門家 (業務調整)	JICAの技術協力プロジェクトにおいて、関係者との連絡調整や技術移転に必要な機材調達及び経理処理などを担う。	数カ月~2年	関連実務経験3~7年以上 (格付けにより異なる)	随時
企画調査員 (企画)	JICAの在外拠点に配置され、特定の分野の情報収集や協力案件の形成・実施管理などを担うことにより、事務所の事業を支援する。	数カ月~2年	関連実務経験3~7年以上 (格付けにより異なる)	随時
企画調査員 (ボランティア事業)	JICAの在外拠点に配置され、ボランティアの活動・生活面の支援や配属機関との交渉など、ボランティアの活動全般をサポートする。	数カ月~2年	1年以上の海外生活経験 (開発途上国が望ましい) など	年2回 (5~6月、12~1月) 募集
企画調査員 (調達)	JICAの在外拠点に配置され、拠点、専門家、プロジェクトの調達業務を支援するとともに、調達経験や知識の蓄積・普及を促進する。	原則1年	関連実務経験5年以上 (望ましい)	随時
調査団員	海外のJICA事業の現場へ派遣され、専門的知見から、関係者との協議や事業内容の分析・評価などを通じて技術的助言、提案を行い報告書などの資料作成を担う。	1週間~数カ月	案件による	随時
在外健康管理員	JICAの在外拠点で職員の健康相談や傷病対応、疾病予防対策、医療情報収集などをサポートする。	原則2年	看護師免許/業務経験7年以上 業務遂行に必要な語学能力	随時

■海外・国内で働く

	業務内容	勤務期間	必要条件 (原則)	募集回数/時期
国際協力専門家	専門分野の国際協力のプロフェッショナル/スペシャリストとして、JICAの各種事業へのアドバイスや対外発信、人材育成などを担う。	最長5年	専門分野実務経験10年以上、海外勤務経験5年以上	年1回 (8~10月) 募集
特別嘱託	主に専門家としての派遣を前提に、JICA本部で情報収集や分析などプロジェクトの支援業務を担う。	原則1年	原則専門家・企画調査員経験1年以上	随時

■国内で働く

	業務内容	勤務期間	必要条件 (原則)	募集回数/時期
国内健康管理員	本部の健康管理課で、職員や専門家、ボランティアなどの健康管理業務を担う。	1~5年	看護師免許/業務経験7年以上	随時
国際協力推進員	地方自治体の国際協力事業の活動拠点で、「地域のJICA窓口」として広報啓発活動、連携推進などを担う。	1~3年	国際協力・国際交流の活動経験	随時
研修監理員	途上国からの研修員とJICA、研修実施機関の3者の間に立ち、研修現場でのコース運営や研修員の理解促進などを担う。	数日~数カ月	業務に必要な外国語・日本語能力、通訳実務経験	年1回、5月~6月の募集

ODA(政府開発援助)って何？

Official Development Assistance (ODA) とは、開発途上国の発展を支援するために使われる公的資金のことで、日本のODAは60年以上の歴史を持つ。途上国への直接支援と国際機関を通じた資金的支援とがあり、前者には次の3つの種類がある。

有償資金協力

途上国政府に対して低金利で開発資金を貸し出すもので、通称「円借款」と呼ばれる。鉄道をはじめとする経済社会の基盤づくりに不可欠なインフラ整備に活用されることが多いほか、平和構築や環境問題など、地球規模の課題の解決のため

にも役立てられている。円借款では相手国が資金の返済義務を負うことから、資金の効率的な利用や適切な事業監理に関して、途上国の主体性を高めやすいという特徴がある。日本にとっても財政負担が少なく、持続性のある支援だ。



日本方式を取り入れたインドのデリーメトロ。インド首都圏の交通を支えている

無償資金協力

途上国政府に対する資金の贈与。経済社会の発展のために必要な施設を整備したり、資機材を購入したりするための資金として使われる。無償資金協力の対象国は、途上国の中でも特に所得水準が低い国が中心であり、保健・感染症、衛生、水、教育、農

村・農業開発など、人々の基礎生活に根差した分野での活用事例が多い。近年は、ビジネス環境の整備や防災・災害復興などへの協力も増えている。また、国家の将来を担う若手行政官を対象とした、日本の大学への留学事業も展開されている。



カンボジアとベトナム国境を結ぶ国道1号線の改修事業。流通の大事なインフラ

技術協力プロジェクト

途上国の社会経済の持続可能な発展の担い手となる人材を育成することを目的として、日本の技術や知識を伝える協力。技術協力プロジェクトは、日本から専門家を派遣する「専門家派遣」と、途上国の開発を担う人材を日本に招いて研修を行う「研

修員受入」などを組み合わせた包括的な支援の形であり、日本の民間企業や大学、NGOなどが支援の担い手として活躍している。人を通じた支援であるため、両国の民間レベルでの相互理解を深める重要な役割も果たしている。

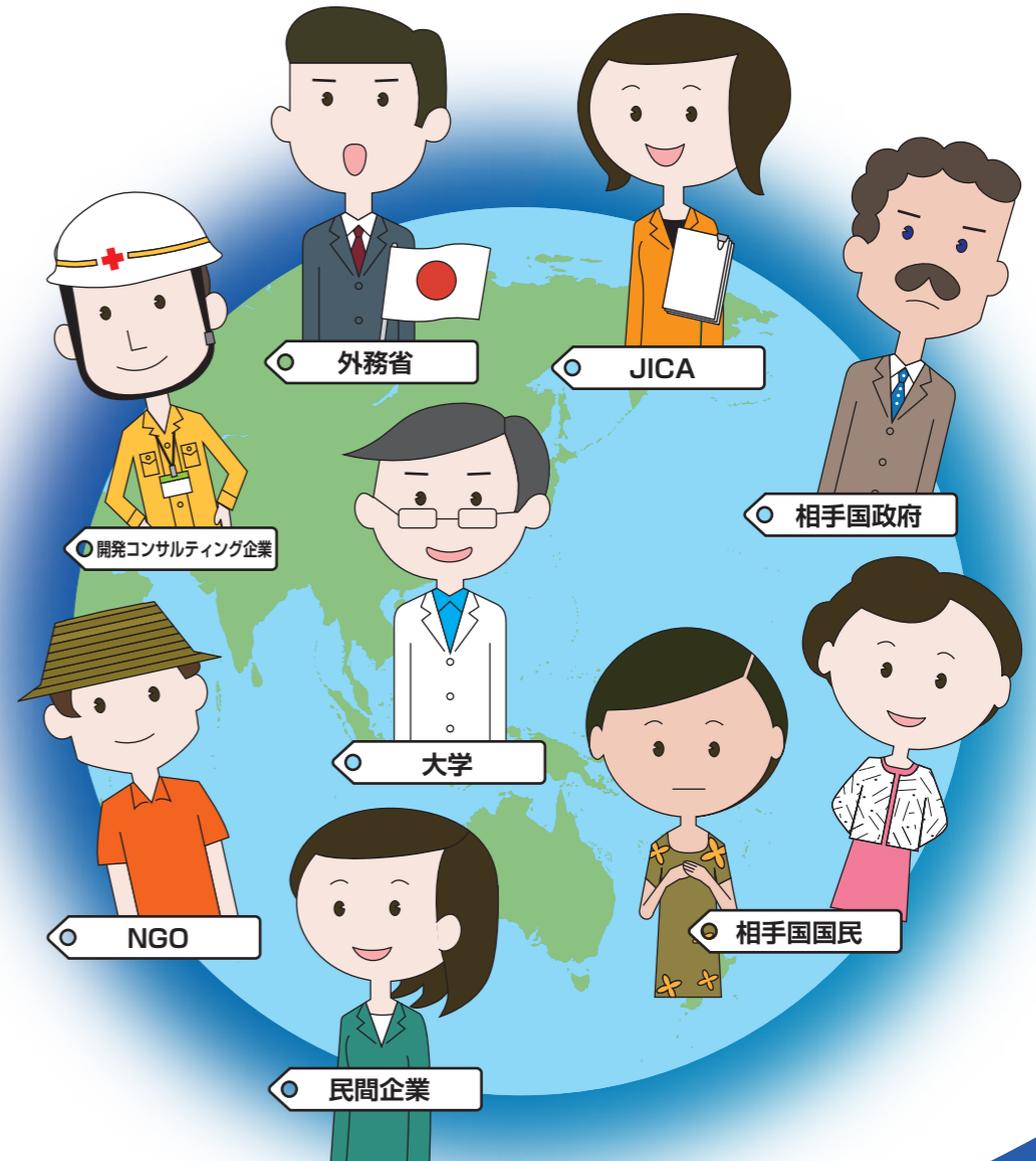


セネガルでの水産資源の保全や漁村振興に関する協力。同国ではタコが獲れる

次のページからODA事業の流れをごく簡単に、外務省、国際協力機構(JICA)、開発コンサルティング企業とそれぞれのアクターの業務内容や役割を示しながら説明。

注) 分かりやすく一連の流れとして説明していますが、決して一方向の事業フローでない点にご留意ください。

ODAの仕事を知らそう



在外事務所の対応

世界の96カ所にある在外事務所は、相手国とより近い関係で、案件形成から案件実施、案件終了後も関与していく。

現地にはプロジェクト専門家、相手国のカウンターパート、JICAのナショナルスタッフがおり、彼らとともに相手国のニーズを吸いあげ、取りまとめるのはもちろんのこと、協働してプロジェクトを進めていく。例えば、プロジェクトの進捗状況を関係者と確認し合う場を設けるなど管理を担う。

地域部と課題部

密な二国間対話などJICAなりの調査に基づく相手国のニーズに対し、日本が提供できるリソースをマッチングする。

地域部は、主に円借款について相手国財務省をはじめとする政府機関と、国レベルでの課題分析を通じた案件の流れを組み立て、着実に実行していく。

課題部は国単独ではなく、地域横断的に、専門性を通じた主に技術協力プロジェクトを立案し実施する。その他、無償資金協力などもJICAは行う。

外交政策の意義

JICAが実施するプロジェクトは、相手国政府からの要請をもとに当該国にある日本国大使館とJICAの海外事務所が協議を重ねて立案する。外務省本省はその提案を受け、日本の外交政策の観点からプロジェクトの意義や効果を検討し、実施の是非を判断する。

反対に、外交政策上の要請を本省から現場に共有した上で、現場が相手国政府の要請とうまくマッチさせてプロジェクトが形成されることもある。

ODA最上流の仕事

ODAは外務省が、財務省との折衝、および国会の承認を経て予算を確保することから始まる。その確保したODA予算を各分野にどのように配分するのかについて決定するのも外務省の仕事だ。

また、無償資金協力については、外務省が自ら実施するもの、JICAが実施主体となるものなど、さまざまな形態(スキーム)があり、そのような形態の違いなどを踏まえつつ、各分野への予算の配分を決定している。

進捗状況の管理と報告



プロジェクト立案と実施



事業実施の検討と承認



予算の確保・配分決定



新たなODAの役割を模索

開発途上国の人たちは能力不足ではなく、能力を発揮する環境が整っていないだけ。そうした環境整備の支援に携わりたいと思いJICAに入りました。特に今後は民間の力を活用した経済成長に注目しており、伝統的なODAとは異なる官民連携の新たな仕組みを模索しています。



JICA

杉山 亮太さん

産業開発・公共政策部
民間セクターグループ
第一チーム

日本と途上国のためのODA

日本発で世界に浸透しつつある「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンを実現するためにも、国際協力が果たす役割は大きく、ODAは、日本外交の中核に位置づけ直されるべきだと考えています。ビジネスや安全保障など、多様な分野のアクターと連携し裾野を広げる国際協力を、ぜひ多くの人に学んでもらいたいと思います。



外務省

織田 健太郎さん

国際協力局
開発協力総括課
首席事務官

ゼネコン

開発コンサルタントが作成した入札図書に基づいて、入札。案件を無事に受注すると、実際の土木工事や施設建設などを現地の建設企業と協働し行っていく。各社、持ち前の高い技術力を現地に技術移転し人材育成にも貢献している。

ODA事業はここまで紹介した外務省、JICA、開発コンサルタント以外にもさまざまな企業や組織がかかわっている。ここでは3つのアクターを簡単に紹介する。

その他にも工事、建設に必要な資材や部品を提供するメーカー、研究などでの知見を生かす大学や研究機関。さらに、最近は民間企業の海外進出を後押しする経営系、戦略系、会計系などあらゆるコンサルティング企業もODAに携わっている。

完成まで導く専門家

プロジェクトの内容や予算が日本政府に承認されたら、より具体的な内容を決める詳細設計を行い、仕様書や図面などからなる入札図書を作成。施主である現地実施機関に内容の承認を得る。

入札により施工を担う建設企業が選ばれ、契約の締結まで施主をサポート。着工後は、施工状況を監視しながら、施主への報告や確認を続け、設計どおりの給水施設が期日までに完成するよう導く。

現地ニーズを捉える

まずは調査を行う。日本で事前準備を行い、現地で対象地域の人口から水源、給水事情、気象、地形、集落の形態、社会経済状況などあらゆる調査をし、それに基づき給水計画や施設計画を策定する。

次に計画された給水施設を建設するための具体的な設計、事業費の積算作業を行う。ここで重要なのが、建設後の維持管理も想定して現地の行政担当者だけでなく、利用者となる住民とも対話することだ。

プロジェクト実施と監視



調査を行い設計図を描く



NGO

国家間での国際協力とは異なり、住民の生活に寄り添った草の根レベルの支援活動を行う。

ODAでは、国際協力の重要な担い手としてNGOと連携し、特に資金面でバックアップしている。

商社

空港、道路、港湾といったインフラ整備から学校や病院の建設における機材調達を行う。官民連携のスキームなどを活用し、案件の発掘から形成、実施とプロジェクトの主体者にもなる。ODAをその後のビジネスにつなげていくのが腕の見せどころ。

現地と日本に貢献する担い手

この仕事の魅力は、国際貢献に直接かかわれることと途上国の生活や文化を肌で感じられることです。特に給水プロジェクトでは、調査での初訪問の時から施設完成後に利用されるまで、現地の人たちの暮らしが改善されていくのが間近で実感できます。



開発コンサルティング企業

岩本 政俊さん

日本テクノ株式会社
技術本部
技術第二部

5 業界団体

一般社団法人 海外コンサルタント協会 (ECFA)

未来を描く仕事を 背後から支援

政府開発援助 (ODA) を中心に活躍する開発コンサルティング企業の活動を支援するため、人材教育・研修、調査研究や交流・情報提供などを行う公益法人。業界の発展を支援し、国際協力の促進に貢献している。



業界で働く人々と直接話ができる、ECFA主催のセミナーで

国などの委託を受けてODAの実際の業務を行うのが開発コンサルタント。ですが、その役割が国際協力に挑戦したい人や途上国に進出したい企業に伝わっていないのが現状です。今後に向けて業界では若手人材の育成が不可欠ですから、開発コンサルタントの認知向上と、優秀な人材の獲得を支援していく方針です。

一方、これからは日本のコンサルタント企業も国境を越え、他国や国際機関と仕事をしていく必要があります。これまでは多くの企業が国際協力機構 (JICA) の事業を業務の柱にしてきましたが、これからは国際開発金融機関や世界的基金、民間投資などの業務にも力を入れる方針です。

当協会は一昨年、世界103カ国のコンサルタント協会が加盟している国際コンサルタント・エンジニア連盟 (FIDIC) に加盟しました。FIDICは円

借入事業を含む多様な国際的な建設工事に使用される標準契約書フォーマットや、国際的なインフラ事業に役立つ書籍を発行しており、私たちはこれらの書籍を提供して、日本企業が国際的な契約を結ぶ際の後押しをしています。

開発コンサルタントは国内では役所の計画を形にする裏方ですが、海外では一国の未来を描き、都市計画や教育・医療制度を立案する大きな仕事が行われています。現地の人々と共に計画を実現し、喜ばれるのは、大きなやりがいです。

引き続き、実際のプロジェクト現場を体験できるインターンシップや開発コンサルタントから直接話を聞ける機会などを提供していきます。国際協力に興味のある方は、ぜひ挑戦してください。



Profile
高梨 寿 さん 専務理事

大学院修了後、海外コンサルタント協会 (ECFA) へ。英大学で開発学修士を取得し、世界銀行のプロジェクトなどに従事。国際連合工業開発機関 (UNIDO) を経て、ECFAでインフラ開発、産業開発を手掛ける。

4 政府開発援助機関

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

国際ルールを守れるように、 各国の体力づくりを支援

政府の外交方針や国別開発協力方針に従って、実際の政府開発援助 (ODA) 案件を形成し、実施する機関。開発途上国への有償・無償・技術協力のほか、青年海外協力隊等のボランティア事業や、国際緊急援助も担当する。



パライオで開かれた国際会議で、他ドナーと連携の可能性を議論

国際関係を中心に幅広い分野の知識を身に付けたいと考えた私は、学際的な学部に入り、国際法を中心に学びました。その中で、国際社会における秩序の構築や、人間の安全保障などの課題を知り、実務的な知識を身に付けようと大学院に進みました。

大学院でも国際法、外交、経済と幅広い分野を学びましたが、その中で「国際社会のルールを作るのが国際法だが、全ての国がルールを守る力を持っているわけではない」ということを知り、各国がルールを守る体力・国力を育むために多様な分野で支援する開発協力という仕事に興味を持ちました。公的機関で働くことにも興味があったので、自分の目指す仕事に一番近いのはJICAだろうと考え、この職場を選びました。

最初に配属された中東・欧州部では、海外研修でパレスチナ事務所に派遣され

ました。当初は情勢が落ち着いていた時期でしたが、入植地を巡る対立が激化し、日常生活が徐々にきつい空気に覆われていくのをわが身に経験しました。帰国後はイラクやイランの案件を主に担当し、イランには頻繁に出張しました。歴史やニュースで知る閉鎖的なイメージに反して、実際に自分の目で見たイランはごく普通の国で、やはり自分の目で見ないと分からないのだと実感しました。

地域担当だった当時と変わり、現在は、主に電力を中心にエネルギー案件を担当しています。各国でエネルギー需要が高まる中、途上国にも最新鋭の設備が導入されている昨今。電力・エネルギーの長期的な開発計画策定や、維持管理技術者の育成への協力に取り組んでいます。



Profile
森 淳希 さん 産業開発・公共政策部 資源・エネルギーグループ 第一チーム

京都大学総合人間学部で国際関係を専攻し、東京大学公共政策大学院で国際法や国際政治について学ぶ。新卒でJICAに入構し、中東・欧州部中東第二課を経て、2017年6月から現職。